

最近の世界の金融市場動向と今後の見通し

<最近の動向>

8月に入ってから、世界の株式市場で動揺が起きており、欧州を除く世界の多くの国の主要株価指数が月初来で10%以上の下落となっています。TOPIXで13.7%、日経平均株価で13.5%の下落となっています（いずれも8/25終値ベース）。また、これまで、米国の利上げ観測からほぼ全面的なドル高で推移してきた為替市場も急速に円高ドル安に転じています。

これらは「米国の利上げに対する思惑」と「中国経済の減速が世界経済に与える影響」の2つが絡み合って生まれたものと考えています。

<これまでの推移>

まず、米国の金融政策ですが、年初から大方の見方として利上げの方向ではあるものの、その時期についてのコンセンサスは定まらずにいました。ただし、米国と日本・欧州の中央銀行の金融政策に対する方向感の違いから、為替はドル高の方向にありました。

同時に、中国経済に対する減速懸念も進行しており、鉱工業生産の頭打ちや自動車販売の伸び悩みから、中国が7%のGDP成長率を維持できるかどうかに対する懸念が高まりつつありました。また、この減速懸念は同時に需要減に由来する原油安の要因にもつながっていました。

春先には、米国でポジティブな経済指標が大勢を占めるようになり、次第に年内に利上げとの見通しが強まりました。これに加えて、先進国の企業が従来予想を上回る業績を達成するようになると、ドル高がさらに進み、先進国の株式市場も堅調な推移となりました。

また、中国においても、政府による景気対策期待から株価は大幅な上昇を見せました。

その後、過剰な期待から中国株式市場がバブル&バーストの様相を呈すると、今度は中国政府による市場安定化基金設立等の株価対策の効果等から、中国株式市場は一種の小康状態を形成しました。

以上のような推移の中で、2012年11月に始まった今回の日本の長期上昇相場は、アベノミクスへの期待や円安ドル高の流れに加え、順調な企業業績実績と拡大見通しから、幾度かの調整局面を迎えながらも、基調を維持してきました。

しかし、8月第2週に実施された中国人民銀行による人民元の切り下げを契機として中国景気の減速懸念がいよいよ高まったことを端緒に、原油価格の下落による新興国（とりわけ資源産出国）の景気先行きにも懸念が広がりました。また、これに起因する市場の混乱を受けて、米国の9月利上げ見送り観測も急浮上しました。この展開の中で、日本の株価も上述のように大幅な下落局面を迎えています。

今回の日本を含む世界の株式市場の大幅な調整は、米国の金融政策に対する不透明感が高まったこと、中国経済の減速に対する懸念がさらに強まったことによる世界的なリスク回避的な動きが原因と考えられます。

<今後の見通し>

米国の利上げについては、時期に関しては不透明感が増したことは事実ですが、米国マクロ経済は依然として堅調な拡大を続けており、利上げの方向性自体は変わらないものと考えています。

また、中国経済には一部の不動産統計に底打ちの兆しが見えることや急激なマクロ経済の減速や株価の下落に対しては政府による政策支援が出てくることが予想されます。

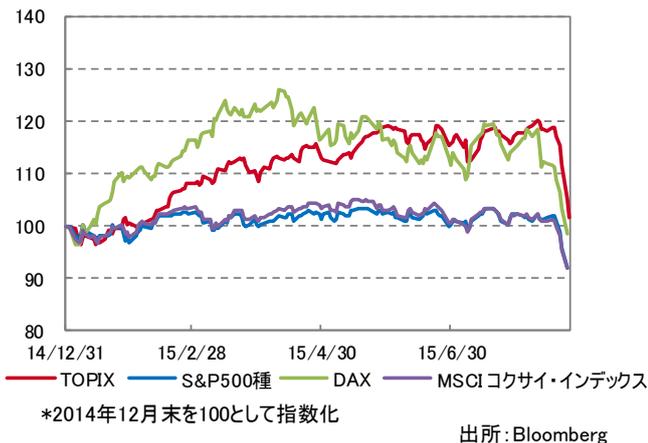
一方、日本の状況ですが、4-6月のGDPこそマイナス成長でしたが、所得や設備投資は安定的に伸びています。インバウンド需要の鈍化や現在の円ドルレート反転の影響等の懸念材料がないとは言えませんが、2015年度第1四半期の企業業績も予想通りの拡大を見せており、今後も順調な推移が予想されます。

為替相場や株式市場の値動きが荒くなっており、今回の調整には一定の期間が必要と思われるのですが、上述の米国・中国のマクロ経済状況等を受けて、長い目で見れば日本を含む世界の株式市場は上昇基調に戻るものと考えております。また、為替市場に関しては緩やかながらも円安ドル高基調に転じるものと考えております。

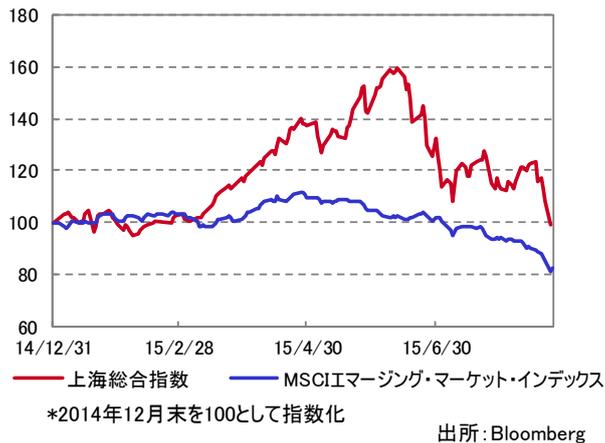
（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

株価指数の推移(先進国) 2014年12月末～2015年8月25日



株価指数の推移(新興国) 2014年12月末～2015年8月25日



為替市場の推移 2014年12月末～2015年8月25日



原油価格の推移 2014年12月末～2015年8月25日



当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。